

2024年度人事要請書

瀬教労は、来年度の人事異動の申入れを 月 日、教育長に提出しました。

2024年度 教職員人事異動に関する申入れ

教職員の人事異動は、憲法第23条「学問の自由」、同第26条「国民の教育権」に基づき、教育の充実・発展をすすめるためにはなりません。

開在校を放置し教職員の療養・休職・中途退職などを生じさせる労安法違反の管理職、また児童・生徒の教育問題に適切に対処できない管理職を登用してはなりません。

今回の人事異動について下記事項を申し入れます。1月10日の懇談を要請します。

記

- 【基本的事項】
- 1、本人の希望と承諾を原則とし、文書で正確に把握し意に反する異動は行わないこと。
 - 2、人事異動は労働条件の変更であり、組合との話し合いを行うこと。
 - 3、校長の恣意的人事が行われないようにすること。

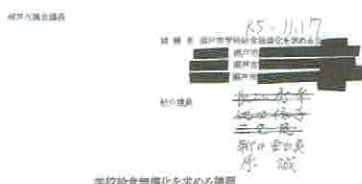
自衛隊員募集問題

12月20日、瀬戸市平和委員会等の団体が、18歳に達する市民の住民基本台帳の個人情報報を閲覧からデータの提供方式に変えたことに対して申し入れを行いました。

個人情報の取扱いについては専門家からも法律違反との意見が出されています。また、奈良県の高校3年生の当事者から訴訟も提起されています。市民の公的な文書の開示請求には黒塗りで、自衛隊へのフリーパスの情報提供は容認できません。情報提供を拒む「除外申請」ができるはずが、そうしたアナウンスもされていません。国民の情報が国家によって管理・活用されるということも大問題です。

学校給食無償化運動をふり返って

※資料1



1 本市のメニューを見て学校に行くのが困難な子どもは少なくありません。貧困や障害や病気などの理由で、食費を減らすことができない子どもは、学校給食に頼る必要があります。学校給食は、子どもたちの健康と学習の場であり、社会教育の場でもあります。学校給食の無償化は、教育の機会均等を保障する重要な施策であり、国・県・市が協力して取り組むべきものです。

2 学校給食は、食育の場であり、食文化の継承の場でもあります。学校給食の無償化は、食育の機会を確保し、食文化の継承を促進する重要な施策であり、国・県・市が協力して取り組むべきものです。

3 学校給食の無償化は、教育の機会均等を保障する重要な施策であり、国・県・市が協力して取り組むべきものです。

請願書の提出

11月17日、瀬戸市学校給食無償化を求めるとする会が、議会に請願書(右・資料1)を提出しました。

紹介議員の主旨説明

紹介議員の新井あゆみ市議が、請願者・瀬戸市学校給食無償化を求める会提出の請願第3号「学校給食無償化を求める請願」の主旨説明を行いました。

委員会では否決

「今、給食無償化に向けてこれまで動いてきました。国は、少子化対策として給食の一律無償化を検討するため、全国の実態調査を開始しました。また、東海北陸7県議

請願は賛成2、反対5で決まりました。



